

【講演概略】

北朝鮮の核開発危機

1．問題の所在

なぜ北朝鮮の核危機問題が起きたのか。なぜ核兵器を開発したのか。また如何に核開発を推し進めてきたのか。

北朝鮮の核開発に着手させた背景は北朝鮮の政治体制の不安

潜在的な核兵器能力や獲得を意味する核能力保有決定(Capacity Decision)と核兵器製造決定を分けて論証する必要性 先行研究はほぼ皆無に近い。

核兵器開発の政治的な意志 戦略文化論(Strategic Culture)についての理解も必要

主体思想や自衛そして先軍政治等の要素

リアリスト論的な安全保障論のもつ限界性や欠陥を補完

2．講演の構成 国際的な要因、国内的な要因、技術的な要因からなる三つの要因を中心に論を進め、北朝鮮の核開発危機がもたらした国際安全保障コンプレックスを究明

国際的な要因 核保有敵国からの脅威(Security Threat from a Nuclear-Armed Adversary)、敵国の潜在的な核開発能力(Adversary with a Latent Capacity)、圧倒的な通常軍事力の脅威(Overwhelming Conventional Military Threat)、同盟国や友好国に対する信頼感の喪失(Loss in Credibility of an Alliance)等 アメリカ等の核保有国からの核攻撃不安、日米韓安保協力体制、韓国の軍備現代化と核開発疑惑、友好国の中国やソ連に対する不信感等

国内的要因 悲慘な敗戦の国家像(Major Military Defeat and National Self-Image)、過重な軍事費の負担(Intolerable Economic Defense Burden)、国内の政治経済的な混乱(Domestic Turmoil)等 北朝鮮の国内政治上の危機、金体制に対する挑戦や危機的な状況、権力移譲問題、経済危機や政治体制の危機等の問題 北朝鮮は朝鮮戦争以来蓄積した核能力をさらに発展させ、実際の核兵器の製造を意味する核兵器製造を政治決定したと推測

核開発技術問題 核開発要員の養成と技術開発と獲得等。

- 核開発計画を遂行するために必要な人的資源を訓練させる制度的な基盤を構築。
- ヨンピョン原子力研究団地を完成、核開発施設として核変換・製造施設とウラン濃縮 施設、原子炉と発電施設、再処理施設と核廃物貯蔵施設、高爆実験場等を建設。

- ソ連から導入したヨンピョン団地の原子炉と臨界炉等を稼働、プルトニウムを確保 1980 年代にはプルトニウム型の粗末な核兵器を製造
- 運搬手段のミサイル開発
 - 1984 年に火星 5 号ミサイルと火星 6 号の開発
 - 1990 年に粗末なプルトニウム型の核兵器をより小型化、ノドンやテホドン等の運搬手段に搭載できる能力を開発
- 2006 年 10 月 9 日の核実験の際、0.8KT の小規模の威力を示し、戦術核等の高度の核兵器製造技術を保有

北朝鮮の最終目標は、結局核保有による体制存続

北朝鮮の核保有は、核不拡散体制の失敗と同時に東アジアの核ドミノの出发点

【厳氏の略歴など】

厳 浩建(おむ ほぐん)

学歴

昭和 31 年韓国生まれ

韓国東亜大学工学部を経て延世大学大学院行政学研究科修士課程修了

都立大学法学部卒業

慶応義塾大学大学院法学研究科修士課程修了

筑波大学大学院国際政治経済研究科博士後期過程単位取得

法学博士

職歴

韓国の財閥斗山を経て軍事専門雑誌編集長

韓国統一部情報分析室等で北朝鮮情報分析担当

著書(訳編著)

大東亜戦争秘話(朝鮮編)ソウル:KJI, 1995 年

北朝鮮の核兵器開発(交渉中)慶応義塾大学出版会。

(以上)